

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年9月3日(金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 成長ドライバーとしてメーカー機能の製造・受託サービスを強化	01
2. 2021年12月期第2四半期累計は計画超の大幅増収増益	01
3. 2021年12月期通期は上方修正して営業・経常2桁増益予想、 さらに再上振れの可能性	01
4. メーカー機能強化で新市場への展開も推進、収益拡大・高収益化期待	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業の概要	03
3. 特徴・強み	03
4. 製造・受託サービス強化	04
5. 国内外の各種関連法規・取扱基準・規制に精通	04
6. 収益特性・リスク要因	04
■ 業績動向	05
1. 2021年12月期第2四半期累計連結業績の概要	05
2. 財務の状況	06
■ 今後の見通し	07
■ 成長戦略	08
1. 3ヶ年計画の概要	08
2. カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業	08
3. 鶏卵バイオリクター事業	09
4. 新たな事業基盤創出に向けた展開	09
5. 中期的に収益拡大・高収益化期待	10
■ 株主還元策	10
■ SDGs への取り組み	10

■ 要約

2021年12月期第2四半期累計は計画超の大幅増収増益

コスモ・バイオ <3386> は世界のライフサイエンス研究に貢献する独立系のバイオ専門商社である。世界の研究者（大学・公的研究機関・検査機関・民間企業・病院などの研究室）向けに、研究用試薬・機器・消耗品・臨床検査薬を提供している。

1. 成長ドライバーとしてメーカー機能の製造・受託サービスを強化

グローバルな仕入ネットワークと業界最大級の品ぞろえの商社機能及びグループ内の製造・受託サービスのメーカー機能を強みとして、抗体分野を中心とする多様な顧客ニーズに対応して、多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供している。さらに成長ドライバーとして自社製造・受託サービスを強化している。仕入で充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことで、ソリューションを提供する。

2. 2021年12月期第2四半期累計は計画超の大幅増収増益

2021年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比22.5%増の4,835百万円、営業利益が同66.1%増の716百万円、経常利益が同55.9%増の752百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同8.9%増の490百万円となった。期初予想を上回る大幅増収増益となった。顧客である大学や企業の研究所が徐々に活動を再開し、研究用試薬や消耗品を中心に需要が高まった。注力商品への販促活動が奏功し、研究者に代わって試験を行う受託サービスも好調に推移した。売上高が想定を上回った増収効果に加えて、為替レートがややドル安・円高水準で推移したことも寄与した。全体として見ればコロナ禍でも売上が順調に拡大し、製造・受託サービスの拡大も寄与して利益率が向上した。

3. 2021年12月期通期は上方修正して営業・経常2桁増益予想、さらに再上振れの可能性

2021年12月期通期の連結業績予想は上方修正して、売上高が前期比11.2%増の9,000百万円、営業利益が同19.6%増の900百万円、経常利益が同16.2%増の950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.5%減の630百万円としている。主力の研究用試薬が製造・受託サービスも含めて順調に推移し、人件費の増加などを増収効果で吸収する見込みだ。なお第2四半期累計の計画比超過達成成分に対して通期の上方修正幅が小さいため、下期を下方修正した形になるが、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響による不透明感を考慮したことに加えて、下期の想定為替レートを期初予想に比べてややドル高・円安水準に見直したためとしている。会社予想は保守的であり、弊社では通期予想は再上振れの可能性が高いと考える。

要約

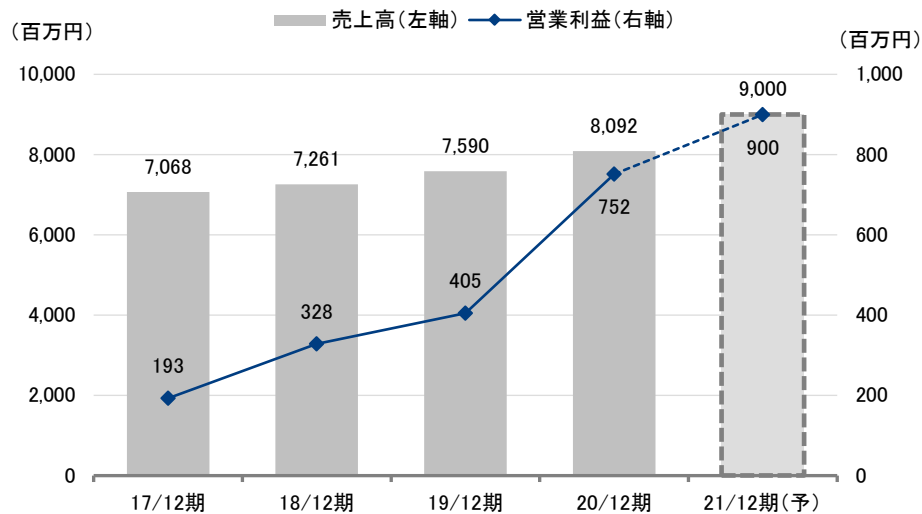
4. メーカー機能強化で新市場への展開も推進、収益拡大・高収益化期待

3ヶ年計画（2020年12月期～2022年12月期、経営目標数値は非開示）では、10年後の姿を見据えた事業戦略として、現在の収益柱である研究試薬卸売に加えて、メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築、ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場への展開を推進する方針を打ち出している。新市場への展開では食品や医薬品などの分野での原料供給なども構想している。カスタムペプチド合成・抗体受託製造（以下、カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業）、及び「鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質製造技術」を利用したタンパク質受託製造（以下、鶏卵バイオリクター事業）を中心とする自社製造・受託サービスが成長ドライバーとなり、中長期的に収益拡大・高収益化が期待される。

Key Points

- ・世界のライフサイエンス研究に貢献する独立系のバイオ専門商社
- ・成長ドライバーとして自社製造・受託サービスのメーカー機能を強化
- ・2021年12月期は上方修正して営業・経常2桁増益予想、さらに再上振れの可能性

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

世界のライフサイエンス研究に貢献する独立系のバイオ専門商社

1. 会社概要

同社は世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献する独立系のバイオ専門商社である。グループ企業は同社、連結子会社2社（ビーエム機器（株）、Cosmo Bio USA, Inc.（以下、CBU））、非連結子会社1社（（株）プロテインテック・ジャパン）で構成されている。ビーエム機器はライフサイエンス研究に使用する機器類・消耗品の輸入及び国内販売、CBUは北米を中心とした新規製品・仕入先の探索及び日本以外の全世界向け販売を行っている。プロテインテック・ジャパンは米国 PGI との合弁会社（同社出資比率 51%）で、日本における PGI 製品のプロモーションやテクニカルサポート等を通じて PGI 製品の拡販を推進している。

また出資先として、組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオ（株）、創薬ベンチャーのファイメクス（株）（武田薬品工業 <4502> のアントレプレナーシッププログラムによって設立されたカーブアウトベンチャー）、ペプチド創薬支援で業務提携している創薬ベンチャーのメスキュージェナシス（株）（以下、MJ）などがある。

2. 事業の概要

同社は、世界の大学・公的研究機関・検査機関・民間企業・病院などの研究室で使用される基礎研究分野の研究用試薬・機器・消耗品・臨床検査薬を国内外で販売している。2021年12月期第2四半期累計の売上高構成比（連結ベース）は研究用試薬が75.6%、機器が23.2%、臨床検査薬が1.3%となった。研究用試薬を主力としている。研究用試薬とは実験・研究・測定のために使われる薬剤である。ライフサイエンス研究は広範囲に様々な分野で行われ、研究者一人ひとりが、それぞれ異なったテーマで研究を行っているため、タンパク質研究用試薬、遺伝子研究用試薬、組織培養研究用試薬、その他バイオ研究用試薬、バイオ研究用機器、創薬支援・受託サービスなど、多種多様な試薬・技術情報・サービスが必要となる。

3. 特徴・強み

グローバルな仕入ネットワークと業界最大級の品ぞろえの商社機能及びグループ内の製造・受託サービスのメーカー機能を強みとして、抗体分野を中心とする多様な顧客ニーズに対応して、多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供している。仕入面は全世界に約600社（うち海外が400社以上）のグローバルネットワークを構築し、取扱品目数は自社ブランドを含めて業界最大級の約1,200万品目に達している。販売面は国内で全国をカバーする約200拠点の販売代理店網を構築し、海外は米国の連結子会社 CBU が展開している。

会社概要

4. 製造・受託サービス強化

成長ドライバーとして自社製造・受託サービスのメーカー機能を強化している。仕入で充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことで、ソリューションを提供する。特にカスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業、及び鶏卵バイオリクター事業の規模拡大・収益化に注力している。

2006年12月に、初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発・製造・販売・受託解析を行うプライマリーセルを連結子会社化（2013年7月吸収合併）して試薬製造・受託試験事業に参入した。2017年10月には研究用試薬の自社開発・製造及び受託サービス事業の強化を目的として札幌事業所（北海道小樽市）を開設した。そして2016年12月にカスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業に本格参入、2019年7月に鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業を開始した。

5. 国内外の各種関連法規・取扱基準・規制に精通

製品のなかには薬機法、毒物及び劇物取締法など、関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれている。動物由来もしくは動物由来の成分を含む場合には、輸入・輸出の際に動物検疫対象となる。また海外からの輸入品の場合には、関連法規や取扱基準・規制が日本と異なっていることが少なくない。このため製品の仕入・保管・販売に関しては、国内外の関連法規・行政指導による取扱基準・規制に精通して対応することが必要になる。また試薬の多くはタンパク質や核酸・細胞など生物由来の物質、いわゆる「ナマモノ」であるため、仕入から保管・納品まで厳重な温度管理が必要となる。こうした国内外の各種関連法規・取扱基準・規制に精通し、保管に関しても各種温度帯を備えた物流センターと出荷ノウハウによって適切な温度管理を徹底している。このような対応力においても競争優位性を持っている。

6. 収益特性・リスク要因

収益に影響を与えるリスク要因としては、大学・公的研究機関の公的研究費や企業の研究開発費などライフサイエンス研究関連費用の支出動向、為替変動、海外仕入先の M&A や日本における販売体制の改変、業界内の競争、法規制の変更などがある。

為替変動については、仕入の6～7割が輸入品のため、仕入原価が為替変動の影響を受けやすい。ドル高・円安は仕入原価上昇要因、ドル安・円高は仕入原価低下要因となる。為替変動リスクに対するヘッジ策としては、実需の一定範囲内で為替予約を行っている。なお仕入の通貨別割合はドル建てが6割、円建てが3割、ユーロ・その他が1割前後となっている。また収益特性として季節要因がある。大学・公的研究機関の公的研究費及び民間企業の研究開発費の支出は、国の年度末や民間企業の決算期末1月～3月に多くなり、新年度入りした4月～6月に少なくなる傾向がある。このため同社の売上高及び利益も第1四半期（1月～3月）の構成比が高く、第2四半期（4月～6月）の構成比が低い特性がある。ただし公的研究費で年度繰越や複数年予算が認められるようになり、年度末に予算消化が集中する傾向が緩やかになっているため、同社の四半期収益も徐々に平準化が進むと考えられる。

業績動向

2021年12月期第2四半期累計は計画超の大幅増収増益

1. 2021年12月期第2四半期累計連結業績の概要

2021年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比22.5%増の4,835百万円、営業利益が同66.1%増の716百万円、経常利益が同55.9%増の752百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同8.9%増の490百万円となった。期初予想（売上高4,000百万円、営業利益370百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円）を上回る大幅増収増益となった。平均為替レートは1米ドル=106円で、2020年12月期の1米ドル=107円に対してややドル安・円高、期初想定1米ドル=108円に対してややドル安・円高水準で推移した。

2021年12月期第2四半期累計連結業績の概要

(単位：百万円)

	20/12期2Q		21/12期2Q		
	実績	実績	前年同期比	期初計画	期初計画比
売上高	3,946	4,835	22.5%	4,000	20.9%
（研究用試薬）	2,908	3,653	25.6%	-	-
（機器）	979	1,120	14.4%	-	-
（臨床検査薬）	58	61	4.4%	-	-
売上総利益	1,529	1,942	27.0%	-	-
販管費	1,098	1,225	11.6%	-	-
営業利益	431	716	66.1%	370	93.7%
経常利益	482	752	55.9%	410	83.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	450	490	8.9%	260	88.6%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

売上面は全般的に想定を上回った。品目別売上高は研究用試薬が前年同期比25.6%増の3,653百万円、機器が同14.4%増の1,120百万円と大幅伸長し、臨床検査薬も同4.4%増の61百万円と堅調となった。2020年4～5月の緊急事態宣言の解除後は顧客である大学や企業の研究所が徐々に活動を再開し、研究用試薬や消耗品を中心にカタログ品の販売が伸長した。また注力商品への販促活動が奏功し、研究者に代わって試験を行う受託サービスも好調に推移した。なお受託サービスの売上比率は、単体ベース売上高の2割を超える水準まで上昇しているようだ。利益面は、業績を反映した賞与の増加などで人件費が増加したものの、売上高が想定を上回った増収効果に加えて、為替レートが前年比及び期初想定比でややドル安・円高水準で推移したことも寄与した。売上総利益は前年同期比27.0%増加し、売上総利益率は40.2%で1.4ポイント上昇した。販管費は同11.6%増加したが、販管費比率は25.3%で2.5ポイント低下した。営業利益率は14.8%で3.9ポイント上昇、経常利益率は15.6%で3.4ポイント上昇した。なお前年同期の特別利益に計上した投資有価証券売却益190百万円が剥落したため、四半期純利益率は10.1%で1.3ポイント低下した。

業績動向

コロナ禍の影響としては、仕入面で2020年12月期第1四半期に中国をはじめとする仕入先からの入荷が一時的に停滞する時期があったが、大きな影響はなく、その後の輸入環境に大きな問題は発生していない。研究用消耗品の一部で世界的に品薄状態が続いているが、仕入面での影響は全体として軽微となった。また業務に対する影響としては、テレワークの推奨を継続（現在の出勤率は3割程度）し、従業員向けの感染予防対策を徹底している。2019年5月の本社オフィスフロア移転に伴ってノートPC貸与やVPN接続などリモートワーク環境を整備していたため、テレワークへの移行に大きな問題はなく、業務効率化につながった。また営業面でもオンライン商談にシフトし、出張せずに顧客の要望に応える営業活動を実施した。全体として業務への影響は限定的となった。

全体として見れば、コロナ禍でも売上が順調に拡大し、製造・受託サービスの拡大も寄与して利益率が向上した。

財務の健全性は高い

2. 財務の状況

2021年12月期第2四半期末の資産合計は2020年12月期末比4百万円減少の9,635百万円となった。現金及び預金、商品及び製品が増加、受取手形及び売掛金が減少した。負債合計は同165百万円減少の1,613百万円となった。買掛金、退職給付に係る負債が増加し、未払法人税等、その他が減少した。純資産合計は同161百万円増加の8,022百万円となった。利益剰余金が増加した。この結果、自己資本比率は77.8%で1.5ポイント上昇した。実質無借金経営であり、財務の健全性は高い。

連結貸借対照表（簡易版）

(単位：百万円)

	20/12 期末	21/12 期 2Q 末	増減額
資産合計	9,640	9,635	-4
（流動資産）	6,756	6,797	41
（固定資産）	2,883	2,838	-45
負債・純資産合計	9,640	9,635	-4
（負債合計）	1,779	1,613	-165
（純資産合計）	7,861	8,022	161
自己資本比率	76.3%	77.8%	1.5pt

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

	20/12 期 2Q 累計	21/12 期 2Q 累計	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	600	-134
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	-187	-258
財務活動によるキャッシュ・フロー	-49	-343	-293
現金及び現金同等物の増加額	755	76	-679
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171	3,235	64

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年12月期通期予想を上方修正、さらに再上振れの可能性

2021年12月期通期の連結業績予想は、7月27日付で上方修正して、売上高が前期比11.2%増の9,000百万円、営業利益が同19.6%増の900百万円、経常利益が同16.2%増の950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.5%減の630百万円としている。

2021年12月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	20/12期	21/12期		前期比
	実績	期初予想	修正予想	
売上高	8,092	8,200	9,000	11.2%
営業利益	752	700	900	19.6%
経常利益	817	750	950	16.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	674	480	630	-6.5%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

第2四半期累計が期初計画を上回ったため、通期予想も上方修正した。期初時点の予想に対して増収幅が拡大し、営業利益と経常利益は減益予想から2桁増益予想に転じ、親会社株主に帰属する当期純利益は減益幅が縮小する見込みとした。売上面では主力の研究用試薬が製造・受託サービスも含めて順調に推移し、人件費の増加などを増収効果で吸収する見込みだ。下期の想定為替レートは1米ドル=110円(2020年12月期実績は1米ドル=107円、2021年12月期の期初時点の想定は1米ドル=108円)とした。親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上の投資有価証券売却益が剥落するため減益予想としている。

なお第2四半期累計の計画比超過達成分(売上高835百万円、営業利益346百万円、経常利益342百万円、純利益230百万円)に対して、通期の上方修正幅(売上高800百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円)が小さいため、下期を下方修正した形になるが、新型コロナ影響の不透明感を考慮したことに加えて、下期の想定為替レートを期初予想に比べてややドル高・円安水準に見直したためとしている。会社予想は保守的であり、弊社では通期予想は再上振れの可能性が高いと考える。

■ 成長戦略

メーカー機能強化と新市場への展開

1. 3ヶ年計画の概要

3ヶ年計画（2020年12月期～2022年12月期、経営目標数値は非開示）では、経営ビジョンに「生命科学の研究者から信頼される、事業価値を高める」を掲げ、10年後の姿を見据えた事業戦略として、現在の収益柱である研究試薬卸売に加えて、メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築、ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場への展開を推進する方針を打ち出している。新市場への展開では食品や医薬品などの分野での原料供給なども構想している。

具体的には、新たな事業基盤の創出（シーズ探索強化や産学官連携への積極参加などによる新規事業開拓、資本提携・業務提携への取り組み）、商社機能の強化（顧客情報管理と活用、原料供給ビジネスの売上拡大、流通改革対策）、製造機能の強化（新商品・受託サービスの拡充、カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業と鶏卵バイオリクター事業の規模拡大と収益化の加速）、企業価値の向上（生産性向上・効率化による収益力向上、人材育成など）を推進する。

メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築では、特に2016年12月本格参入したカスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業、及び2019年7月開始した鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業を成長ドライバーと位置付けて、両事業の規模拡大と収益化を加速させている。そして両事業を含む受託サービス全体の売上比率は、2021年12月期第2四半期累計の単体ベース売上高の2割を超える水準まで上昇しているようだ。メーカー機能強化と高収益化が進展していると言えるだろう。

2. カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業

カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業は、研究者の要望にあった配列のペプチド（アミノ酸が2～50残基程度結合した分子）をカスタム合成する。新薬（ペプチド医薬品）や新規治療法（ワクチン）の開発につながり、ライフサイエンス基礎研究に欠かせない重要な研究ツールの1つである。2016年12月に本格参入し、事業規模が順調に拡大している。さらなる事業拡大に向けて、周辺技術を持つ企業とのアライアンスも推進している。2017年12月には（株）Proteomedix Frontiersと業務提携し、2018年4月にはAQUAペプチドの配列デザインから合成までの一貫サービスを開始した。2018年6月にはMJとペプチド創薬支援事業に関して業務提携（2019年4月出資）、2018年9月には名古屋大学発ベンチャーのiBody（株）とモノクローナル抗体スクリーニングサービスに関して業務提携、2018年10月にはエムティーアイ<9438>と抗体作製支援システムに関して業務提携、2018年11月にはがん免疫療法開発の（株）Cancer Precision Medicine（オンコセラピー・サイエンス<4564>）の連結子会社とペプチド合成に関する委受託基本契約を締結した。なおエムティーアイとの業務提携でライセンス使用としていたエピトープ解析システム「MODELAGON(R)（モデラゴン）」のソフトウェア資産を2021年1月に譲り受けた。

成長戦略

今後の展開として、機能性ペプチドの製品化をはじめ、受注生産ではないカタログ品のラインアップを強化している。研究用から一歩踏み出した製造・受託サービスの展開を推進する方針だ。

3. 鶏卵バイオリクター事業

鶏卵バイオリクター事業(鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業)は、遺伝子改変ニワトリ(鶏卵の卵白の中に、目的とする有用なタンパク質を大量に生産させるようにゲノム編集した特殊なニワトリ)の鶏卵バイオリクターを用いて、ユーザーが必要とするタンパク質を安価・大量に製造・精製する。

国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、産総研)及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)との共同研究を進め、2017年8月ヒトインターフェロン β 製造に関する特許実施権を獲得した。2018年7月には産総研が、卵白に有用組み換えタンパク質を大量に含む卵を産む遺伝子改変ニワトリを作製する技術の確立を報告している。2019年6月にはヒトインターフェロン β に限定されない特許実施許諾を獲得した。2019年7月には大阪大学発ベンチャーのC4U(株)が保有する特許技術「CRISPR/Cas3」をライセンス導入し、ユーザーが必要とするタンパク質を安価・大量に製造できるようになったため、鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業を開始した。ユーザーニーズに対応して受託製造を本格展開するとともに、将来的には幅広く対応可能な研究用試薬の自社製品としての開発・製造・販売も目指すとしている。

なお2019年10月には日本全薬工業(株)からゲノム編集ニワトリの作製を受託している。ニワトリが産んだ有用タンパク質(Aタンパク質)を大量に含む鶏卵を納品する。当面は日本全薬工業の開発用の鶏卵納品だが、将来的に日本全薬工業がAタンパク質を用いた製品を上市する場合は、新たに契約を締結して売上に応じたロイヤリティなどの収益を得られる可能性がある。

今後の展開としては、研究用試薬ではなく、原料供給を主たる目的とした製造への飛躍を目指すとしている。新市場への展開によって、ボリュームが大幅に増加する原料として大量供給に対する期待が膨らむ。

4. 新たな事業基盤創出に向けた展開

ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場(食品、医薬品などの分野)への展開も見据え、新たな事業基盤の創出に向けて資本提携・業務提携も推進している。2018年4月には、生体内の標的とするタンパク質の分解を誘導することにより新規医薬品の研究開発を行うファイメクスに出資した。2018年6月には学校法人麻布獣医学園と、麻布獣医学園の出願特許「アミロイドタンパク質を抽出する試薬」に関する実施許諾契約を締結した。アミロイドという線維構造を持つタンパク質だけを選別して抽出できる画期的な技術であり、本技術を用いてアルツハイマー病などの研究に極めて重要なツールを提供する。また、2021年の新商品として、大学発シーズをもとに「ペプチドタイプのタンパク質導入試薬」を製品化して販売開始した。

5. 中期的に収益拡大・高収益化期待

10 年後の姿を見据えた事業戦略として、メーカー機能を中心とする第 2 の収益柱の構築、ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場への展開を推進する方針を打ち出している。新市場への展開では食品や医薬品などの分野での原料供給なども構想している。カスタムペプチド・抗体作製サービス事業、及び鶏卵バイオリアクター事業を中心とする自社製造・受託サービスが成長ドライバーとなり、中長期的に収益拡大・高収益化が期待される。

■ 株主還元策

2021 年 12 月期は減配予想。自己株式取得を実施

利益還元については安定配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。なお配当性向の目標は公表していないが、近年は概ね 30% 前後で推移している。

2021 年 12 月期の配当予想は、特別利益が剥落して当期純利益の減益を見込んでいるため、前期比 8 円減配の 26 円（第 2 四半期末 12 円、期末 14 円）としている。連結業績予想修正後の予想連結配当性向は 24.0% となるため、配当予想にも上方修正の余地がありそうだ。なお配当は減配予想だが、株主還元の一環として自己株式取得を実施（2021 年 2 月 15 日～2021 年 7 月 12 日に累計 160,000 株を取得）した。

■ SDGs への取り組み

同社は、SDGs への取り組みを積極化している。CSR 活動として従来から、大学等が行う公開講座に協賛する「公開講座応援団」、米国マサチューセッツ工科大学で毎年行われている「iGEM 生物ロボットコンテスト」参加日本チームへの資金援助、米国科学振興協会発行「Science Signaling」の日本語サイト運営、災害復興を目的としたボランティア活動を希望する従業員の支援などを行っている。また会社ホームページに、サステナビリティのコンテンツを新設している。今後、掲載内容を充実していくとしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp